

# BC News

㈱ブレインコンサルティング  
千代田区飯田橋 2-6-3 N&K ビル 5 階

## パート収入と所得税

確定申告をされる方で、配偶者がパート収入だけの場合、次の3点にご注意ください。

### 1 配偶者本人の所得税の問題

パート収入は、通常給与所得となるため、年収から給与所得控除額を差し引いた残額が、給与所得の金額となります。給与所得控除額は最低 65 万円ですから、所得税の場合には基礎控除 38 万円をプラスした 103 万円以下であれば税金はかかりません。

### 2 配偶者控除の問題

例えば、妻の合計所得金額が 38 万円以下であれば、夫は所得税の配偶者控除を受けることができます。つまり、妻のパート収入が 103 万円以下であれば給与所得控除額の 65 万円を差し引くと所得金額が 38 万円以下となり、配偶者控除が受けられるということになります。

### 3 配偶者特別控除の問題

配偶者特別控除が受けられる要件は次の2つです。

- (1) 納税者本人の合計所得金額が 1 千万円以下（給与収入の場合は概ね年収 1,230 万円以下）
- (2) 配偶者の合計所得金額が 38 万円超 76 万円未満であること。

このことから、(1) の要件に該当する場合には、配偶者のパート収入が 103 万円超 141 万円未満であれば、配偶者特別控除を受けることができます。実際の控除額は、配偶者の所得金額により異なっており、所得金額が増えるに従い 38 万円から段階的に少なくなっていくます。

## 会社の将来考えていますか？

ここ数年で何かと話題に上がるようになった事業承継問題。ちょうど同族会社である中小企業の世代交代の時期を迎えているのに合わせて、最近の景気低迷から中小企業の保護という観点で法整備等の体制構築の動きが具体的な形で確立してきていることに話題が集中してきている。本年に入り 5 月には「中小企業経営承継円滑化法」が事業承継税制の導入に向けてまず成立。その後、相続税の軽減等を定める税法の内容について検討を重ねていたが、いよいよその内容が明らかになり来年の税制大綱に盛り込むことが発表された。細かい要件はあるものの、大枠としては、これまでの自社株式の評価のうち 10%減額措置であったものを 80%軽減措置と拡充されることとなった。これは、あくまで後継者の相続時の税負担を軽減するという規定であるが、生前に株式を移動して承継した場合にも一定の要件を満たしていれば適用されるものである。その場合には、贈与税との兼ね合いもあるため注意は必要となる。社会的な体制が整いつつあるということは、将来に向けて具体策を構築しつつ動き出せる時期にきているとも言えるのではないのでしょうか。

## 法定調書と償却資産

1 月は、法定調書の提出と償却資産の申告の月となります。年末調整からの繋がりである法定調書の作成・提出準備の進捗はいかがでしょうか。また、償却資産の帳簿上と実際の付け合せ作業は着手していますでしょうか。申告書作成については今回から税制改正後の処理による対応となりますので注意が必要です。なお、本年においては、いずれも 2 月 2 日（月）が期限となっております。

# ビジネストレンド

全国

今月は、建設業を特集します。

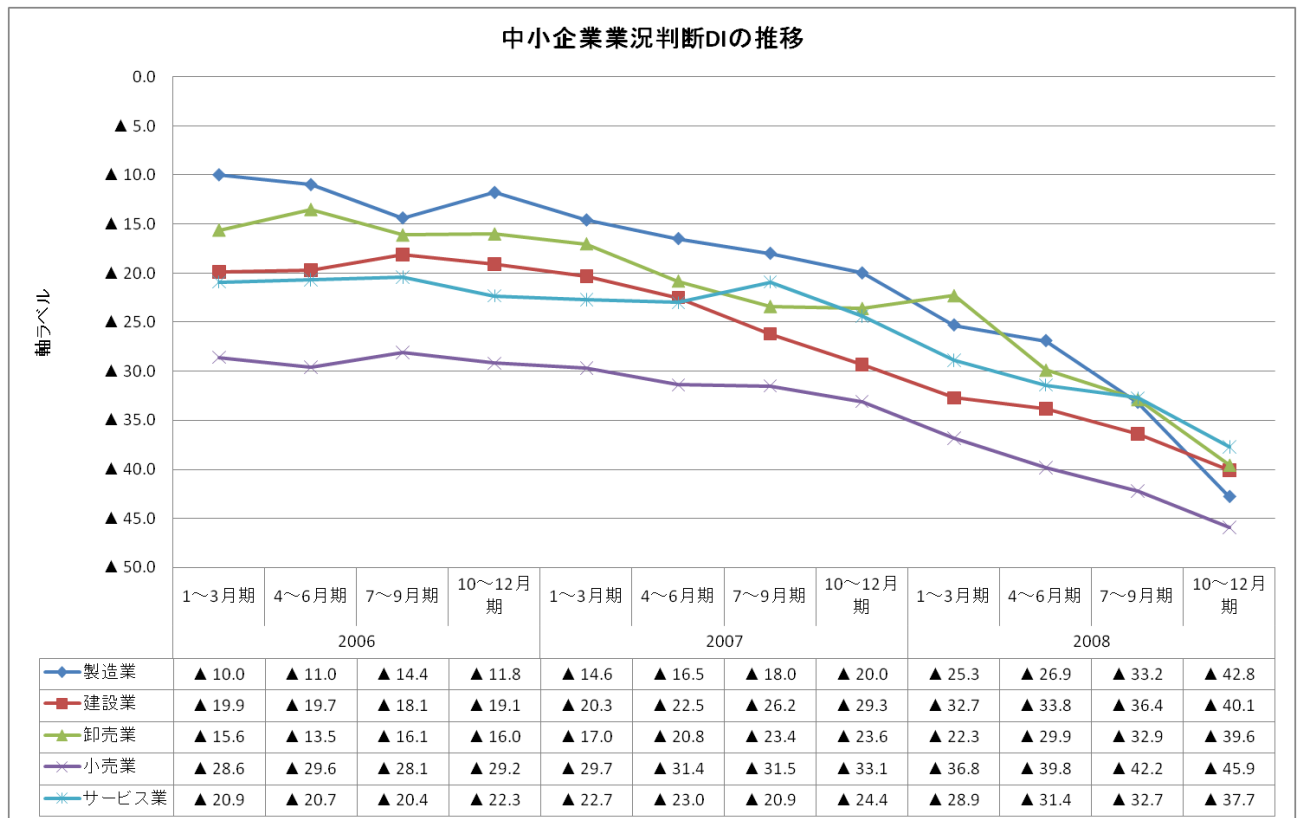
中小企業庁より、2008年10-12月期の業況判断DIが発表され、全産業の業況判断DIは▲42.0（前期差▲6.1ポイント）となり、11期連続してマイナス幅が拡大しました。

製造業の業況判断DIは▲42.8（前期差▲9.6ポイント）となり、8期連続してマイナス幅が拡大しました。建設業で▲40.1（前期差▲3.7ポイント）、卸売業で▲39.6（前期差▲6.7ポイント）、サービス業で▲37.7（前期差▲5.0ポイント）、小売業で▲45.9（▲3.7ポイント）とマイナス幅が拡大しました。

国土交通省発表の「建設工事受注動態統計調査報告」によると10月の建設工事受注高は4兆2,455億円で、前年同月比3.2%増加しました。元請受注高は2兆9,146億円で、同3.7%増加しました。

元請受注高のうち、発注者別では、公共機関からの受注高は1兆1,358億円で、同28.9%増加し、民間等からの受注高は1兆7,788億円で、同7.8%減少しました。

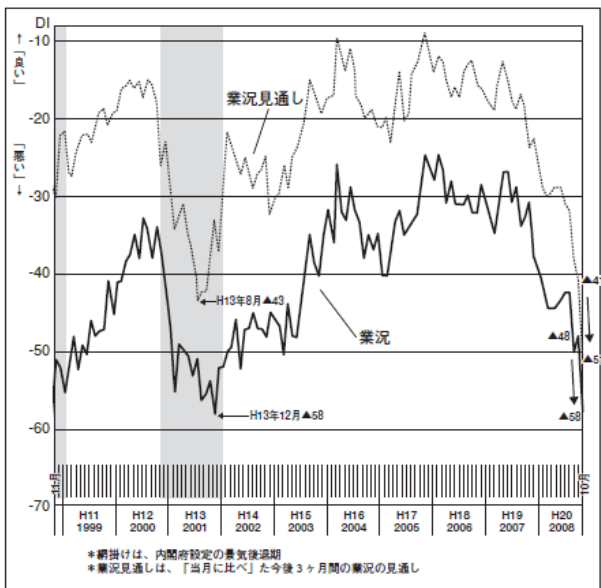
	受注高合計							
	前年同月比		元請受注高		民間等からの受注工事			
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
平成20年 4月	3,085,193	▲12.1	2,048,058	▲12.1	376,808	1.4	1,671,249	▲14.7
5月	3,653,821	▲9.9	2,312,732	▲15.7	426,087	▲10.0	1,886,645	▲17.0
6月	4,476,836	▲11.7	3,049,592	▲13.3	902,804	8.8	2,146,788	▲20.1
7月	4,364,360	▲2.0	3,023,694	4.0	922,804	11.2	2,100,890	1.2
8月	4,116,821	▲1.5	2,807,493	▲3.6	883,076	▲2.2	1,924,417	▲4.2
9月	5,126,113	▲6.1	3,637,183	▲7.7	1,043,388	▲7.5	2,593,795	▲7.8
10月	4,245,535	3.2	2,914,589	3.7	1,135,760	28.9	1,778,829	▲7.8



東京

東京都産業労働局による 2008 年 11 月調査の 10 月の都内中小企業の業況 DI (業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合) は、平成 13 年 12 月以来の▲58 (前月▲48) と急激な落ち込みをみせた。

一方、当月と比べた今後 3 ヶ月間 (11~1 月) の業況見通し DI (業況は当月に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合) は▲41→▲51 と、ここ 10 年間で最も厳しい水準となった。



業況 DI を業種別にみると、小売業 (▲54→▲66) が前々月 (▲66) の水準まで再び悪化。卸売業 (▲51→▲65)、製造業 (▲49→▲59)、サービス業 (▲40→▲44) も一段と悪化した。業種区別でみると、製造業の住宅・建物関連 (▲61→▲83)、卸売業の建築・住宅関連 (▲69→▲76)、小売業の衣料・身の回り品 (▲47→▲77)、耐久消費財 (▲64→▲75) などで落ち込みが大きい。

業種別の業況見通し DI は、小売業 (▲40→▲58)、製造業 (▲38→▲50) が大きく落ち込み、卸売業 (▲48→▲53)、サービス業 (▲40→▲42) も小幅ながらさらに悪化の見通し。業種区別では製造業の電気機器 (▲17→▲47)、小売業の耐久消費財 (▲46→▲69)、卸売業の衣料・身の回り品 (▲27→▲53) などが大きく下げた。

サービス業			業 況					
対象数	回答数	回答率	10 月		今後3ヶ月間見通し(当月比)			
			悪い	良い	悪い	良い		
1,000	349	34.9%	-100	0	100	-100	0	100
企 業 関 連 サ ビ ス	1. ソフトウェア業							
	2. 情報処理サービス業							
	3. 情報提供サービス業							
	4. 映像・音声制作業							
	5. 出 版 業							
	6. その他情報通信業							
	7. 道路貨物運送業							
	8. 倉 庫 業							
	9. 道路附帯サービス業							
	10. 駐 車 場 業							
	11. 医療附帯サービス業							
	12. 建 築 設 計 業							
	13. その他土木建築サービス業							
	14. デ ザ イ ン 業							
	15. 機 械 設 計 業							
	16. その他専門サービス業							
	17. リネンサプライ業							
	18. 廃棄物処理業							
	19. 機 械 修 理 業							
	20. 産業用機器賃貸業							
	21. 事務用機器他賃貸業							
	22. 広告・ディスプレイ							
	23. 計量・非破壊検査業							
	24. 建物サービス業							
	25. 職 業 紹 介 業							
	26. 警 備 業							
	27. 労働者派遣業							

【参考資料】

- 中小企業庁・中小企業景況調査報告書
- 国土交通省総合政策局建設統計室・建設工事受注動態統計調査報告
- 東京都産業労働局・東京都中小企業の景況

## BC業界動向

### 陶器管でビル冷却

日建建設はビル地下の貯蓄槽にためた雨水を太陽電池で発電した電力を使ってポンプで循環させ、蒸発させることでビルを冷却する技術を開発した。ヒートアイランド効果の抑制に効果があるだけでなく、夏場の空調費用削減も見込める。(日経産業新聞2008年11月13日)

### ホルムアルデヒド7割抑えた塗料

関西ペイントは、ホルムアルデヒドの空气中への放出量を従来品から7割以上も減らした工業用液体塗料を開発した。塗料に含まれる反応剤と樹脂を変えるなど、環境に優しいだけでなく、粉末状のものに比べコストも安く、約3割も安い価格の設定を実現した。年間5億円の販売を目指す。(日経産業新聞2008年12月2日)

### 住宅瑕疵担保履行法 本格施行

住宅瑕疵担保履行法が2009年10月1日に本格施行を迎える。これは、耐震偽装マンションの分譲業者などが倒産して、瑕疵担保責任が果たされず、購入者が大きな被害を受けたことを教訓として成立した。

新築住宅を供給する際、建設会社や不動産会社に保証金の供託、または瑕疵担保責任保険への加入のいずれかを義務付けることが柱であり、違反すれば罰金が科せられるほか、新築住宅の請負契約・売買契約が結ばなくなる。

耐震偽装の犠牲者を一度と生み出さない責任と、建築に対する信頼を回復する役割・大切な氏名を担った新建築法制が建築関係者の足かせとなり、社会の不利益となる事態はなんとしても避けなければ

ならない。(http://www.kensetsu.co.jp/tokyo/index.html?login 建設新聞社)

### 大和ハウスウエストHDと提携へ

三年間の中期計画で、リフォームや住宅管理などの非新築分野の拡大を掲げている大和ハウス工業は住宅リフォームに強みを持つウエストHDと業務提携の覚書を交わした。提携が実現すれば、自社住宅の点検や診断からリフォーム工事までの各業務をウエストHDに優先委託することになる。

少子化や景気後退などで新築住宅市場が伸び悩むなか、リフォーム市場の需要開拓につながる可能性もある。(日経産業新聞2008年12月9日)

### CO2排出抑制住宅を一般公開

積水ハウスは洞爺湖サミットで展示した二酸化炭素の排出を抑えた「ゼロエミッシヨンのハウス」を開東工場内で公開する。断熱性能に優れた建材屋上緑化などによりエネルギーの消費を抑え、電力も自然エネルギーでまかなう、環境負荷の低い未来住宅を提案する。(日経産業新聞2008年11月26日)

### 大深度・トンネルに集中

大豊建設は大深度工事やトンネルなど得意工事に経営資源を集中する。公共事業で入札価格だけでなく技術力を加味する総合評価方式に対応するため、専門チームを組織し、受注拡大を目指す。また、地方の支店・営業所を集約し、コスト削減を急ぐと共に、中核五支店がカバーする形でその他の支店では、工事部門を持たない営業支店にした。

〇八年内に本社の組織では管理本部、建築本部、土木本部の三本部体制にする。(日経産業新聞2008年11月26日)

### 災害時の事業継続計画 建設業の策定低水準

関東地方の整備局がまとめたものによると、大災害やテロ攻撃などに備え、中核事業の継続・復旧手順を決めておく「事業継続計画(BCCP)」については、建設会社で16%が「策定している」「策定中」と答えた。

BCCPの認知度は54%と低いものの、景気の低迷による建設業の経営環境の悪化がBCCP策定を阻害している可能性があるとみられる。(日本経済新聞2008年12月4日)

### 「未来の建設技術」冊子に

清水建設は、海水に含まれるマグネシウムから、ビルの柱などになるマグネシウム合金の構造材料を製造する技術開発を重点課題とした案をまとめた。

海上に浮体式の人工地盤を築き、高さ千メートルの逆円錐型タワーを建設し、4万人が居住できる都市空間を創造。紙くずや廃材から液体エタノールなどのバイオ燃料を生産する技術などを高層建築に導入する。(日経産業新聞12月4日)

### 住宅着工3割減少

都内の新築住宅着工数は、景気後退で不動産会社の破綻が相次いでおり、急ブレーキがかかった。

新築確認審査を厳格化した建築基準法の改正により、着工が大幅に減った去年に比べると今年の着工数は、増加している。しかしながら、マンション市況が振るわず、事業者が新規開発を抑えており、不振が目立った。(日本経済新聞2008年12月5日)

### 10月の新設住宅着工戸数、4ヶ月連続増加 低水準は変わらず

10月の住宅着工数は4ヶ月連続で前年同月を上回った。改正建築基準法が施行された影響で前年が落ち込んでいた反動増が続いている。

しかしながら、長期的にみると、景気低迷で不動産を買い換える動きは続いており、マンション開発など不動産関連企業の倒産も相次ぎ、着工数は減少している。

国交省は、今後も不動産市場の動向を注視するとしている。(日本経済新聞2008年11月28日)

### テナント入居中のビルを免震改修

コスモイニシアはテナントがオフィスビルに入居したまま免震改修工事を施す不動産再生事業にこのほど着手したと発表した。三階部分の柱を切り取り、面新装置を挟み込む工法を採用、三階以外のフロアは入居したまま改修工事を行う。賃料収入をほとんど落とさずに老朽化ビルをリニューアルできるのが特徴で今後、こうした案件を積極的に手掛けたいと考え、採用したのは「免震レトロフィット工法」で施工は三井住友建設が担当。コスモイニシアが取得した築二十五年の地上十階建てのオフィスビル(千葉県船橋市)に免震工事を施し、リニューアル後は不動産投資信託(REIT)や私募ファンド、または個人投資家などに売却する計画。旧耐震基準の建築物に免震工事を施し、投資対象に仕立てて売却益を確保する狙い。

コスモイニシアは二〇〇四年七月に不動産再生専門部署を設立、中古オフィスやマンション、社宅などを再生させて売却するビジネスに力を入れている。(日経産業新聞2008年12月5日)